



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東  
 コード番号 6662 URL http://www.ubiteq.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荒木 克彦  
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)高橋 秀成 (TEL)03(5447)6731  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	607	11.2	35	—	34	—	25	—
28年6月期第1四半期	545	△32.8	△35	—	△35	—	△39	—

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 25百万円(—%) 28年6月期第1四半期 △39百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	1.79	1.79
28年6月期第1四半期	△2.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第1四半期	3,481	3,061	85.1
28年6月期	3,551	3,078	83.9

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 2,963百万円 28年6月期 2,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日~平成29年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,746	6.9	108	—	110	—	73	—	5.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期1Q	14,563,600株	28年6月期	14,563,600株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年6月期1Q	166,100株	28年6月期	170,500株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期1Q	14,393,546株	28年6月期1Q	14,391,200株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 自己株式数については、ESOP信託が所有する当社株式(29年6月期1Q:166,100株、28年6月期:170,500株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①当期の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題による経済影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、全般的に緩やかな回復傾向にあります。依然として投資姿勢は慎重であり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは平成28年2月に策定した中期経営計画に基づき、前連結会計年度に引き続き販売体制の見直しや事業ポートフォリオの再構築など抜本的な経営改革を行い、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

業績面では、主力製品である紙幣鑑別センサモジュールの販売が増加したことに加え、前連結会計年度に行った希望退職者募集の実施や事務所の統合等による固定費削減効果も寄与し、売上、利益ともに増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は607百万円（前年同四半期比11.2%増加）、営業利益は35百万円（前年同四半期は営業損失35百万円）、経常利益は34百万円（前年同四半期は経常損失35百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失39百万円）となりました。

#### ②セグメント別の概況

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### IOT事業

IOT事業は、テレマティクス車載機の販売が減少しましたが、人件費削減の効果が寄与したことから、前年同四半期比で減収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は214百万円（前年同四半期比20.8%減少）、セグメント利益は46百万円（前年同四半期比40.1%増加）となりました。

#### 製造受託事業

製造受託事業は、主力製品である紙幣鑑別センサモジュールの販売が増加し、人件費削減の効果も寄与したことから、前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は238百万円（前年同四半期比75.3%増加）、セグメント利益は30百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

#### 開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおける受注が堅調に推移したことから、前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は154百万円（前年同四半期比11.0%増加）、セグメント利益は17百万円（前年同四半期比27.0%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,481百万円となり、前連結会計年度末から69百万円減少しております。主な内容としましては、受取手形及び売掛金が69百万円増加し、製品が55百万円、原材料及び貯蔵品が36百万円減少しております。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は419百万円となり、前連結会計年度末から52百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が96百万円減少しております。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,061百万円となり、前連結会計年度末から16百万円減少しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益25百万円の計上と剰余金の配当43百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月12日付の平成28年6月期決算短信で発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,310,222	2,292,478
受取手形及び売掛金	630,262	700,080
有価証券	6,883	5,429
製品	203,666	148,222
仕掛品	34,415	26,228
原材料及び貯蔵品	113,771	77,404
繰延税金資産	1,407	4,510
その他	76,149	32,941
貸倒引当金	△488	△505
流動資産合計	3,376,289	3,286,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,823	62,953
減価償却累計額	△6,154	△7,256
建物及び構築物(純額)	56,668	55,696
工具、器具及び備品	161,331	160,933
減価償却累計額	△126,489	△128,991
工具、器具及び備品(純額)	34,841	31,942
建設仮勘定	—	26,334
有形固定資産合計	91,510	113,972
無形固定資産		
その他	18,212	20,237
無形固定資産合計	18,212	20,237
投資その他の資産		
投資有価証券	121	138
繰延税金資産	7,618	5,663
その他	57,790	54,824
投資その他の資産合計	65,531	60,626
固定資産合計	175,253	194,835
資産合計	3,551,542	3,481,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,120	209,798
未払金	41,494	55,329
未払法人税等	8,866	11,471
繰延税金負債	4,573	4,579
賞与引当金	2,435	9,535
その他	57,091	77,701
流動負債合計	420,582	368,415
固定負債		
株式給付引当金	22,916	22,329
退職給付に係る負債	29,139	28,970
固定負債合計	52,055	51,300
負債合計	472,638	419,716
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	891,132	891,132
資本剰余金	605,034	605,034
利益剰余金	1,556,048	1,538,081
自己株式	△59,946	△58,399
株主資本合計	2,992,269	2,975,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,327	△9,442
為替換算調整勘定	△1,571	△2,525
その他の包括利益累計額合計	△10,899	△11,968
新株予約権	70,968	71,052
非支配株主持分	26,565	26,974
純資産合計	3,078,904	3,061,908
負債純資産合計	3,551,542	3,481,624



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	545,950	607,364
売上原価	472,170	478,267
売上総利益	73,780	129,097
販売費及び一般管理費	108,813	93,819
営業利益又は営業損失(△)	△35,033	35,277
営業外収益		
受取利息	437	105
為替差益	115	287
還付加算金	—	179
投資事業組合運用益	—	22
その他	145	193
営業外収益合計	698	788
営業外費用		
投資事業組合運用損	693	—
賃貸費用	—	1,510
その他	39	3
営業外費用合計	733	1,514
経常利益又は経常損失(△)	△35,068	34,551
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△35,068	34,551
法人税、住民税及び事業税	6,273	9,510
法人税等調整額	△2,088	△1,140
法人税等合計	4,184	8,369
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,252	26,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	343	458
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,596	25,723

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,252	26,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△393	△114
為替換算調整勘定	65	△1,004
その他の包括利益合計	△327	△1,118
四半期包括利益	△39,580	25,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,926	24,654
非支配株主に係る四半期包括利益	345	409

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 (千円)
	I o T事業 (千円)	製造受託事業 (千円)	開発受託事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	270,805	135,913	139,232	545,950	—	545,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	270,805	135,913	139,232	545,950	—	545,950
セグメント利益又は損失 (△)	33,338	△7,135	13,905	40,109	△75,142	△35,033

(注) 1. セグメント利益の調整額△75,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△75,142千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 (千円)
	I o T事業 (千円)	製造受託事業 (千円)	開発受託事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	214,590	238,278	154,496	607,364	—	607,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	214,590	238,278	154,496	607,364	—	607,364
セグメント利益	46,718	30,256	17,664	94,639	△59,361	35,277

(注) 1. セグメント利益の調整額△59,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△59,361千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年2月に策定した中期経営計画に基づき、経営管理区分の見直しを行った結果、従来、「電子機器事業」及び「モバイル・ユビキタス事業」の2区分で開示しておりました報告セグメントを当第1四半期連結会計期間より「I o T事業」、「製造受託事業」及び「開発受託事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。